2011年2月14日

2010年10～12月期ＧＤＰ(1次速報)の結果

～実質ＧＤＰ成長率は前期比－0.3%と5四半期ぶりのマイナスに～

本日発表の2010年10～12月期の実質ＧＤＰ成長率は、前期比－0.3%（年率－1.1%）と5四半期ぶりにマイナス成長となった。ＧＤＰデフレーターは、生鮮食品やたばこ、エネルギーなどの価格上昇が影響して、前年同期比－1.6%とマイナス幅が0.5ポイント縮小した。

実質ＧＤＰ成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度は前期比－0.2%、外需（純輸出＝輸出－輸入）の寄与度は同－0.1%となった。これまで景気を牽引してきた外需が2四半期連続で成長率の押し下げ要因となったのに加え、内需も5四半期ぶりのマイナス寄与となった。

内需の内訳をみると、個人消費が前期比－0.7%と大幅に減少したのが目立つ。たばこ税増税や新車購入への補助金支給策終了による販売の大幅な減少が、個人消費全体を押し下げた。住宅投資は同＋3.0%と、マンションを中心とした住宅着工の緩やかな持ち直しを反映し、増加が続いた。

企業の新規投資に対する慎重姿勢は依然として強いものの、生産水準の切り上がりや企業収益の急速な回復を受けて、設備投資は同＋0.9%と5四半期連続で増加した。また、在庫調整の動きがやや緩んできたことなどを反映し、民間在庫投資の実質ＧＤＰに対する寄与度は＋0.2%と成長率の押し上げ要因となった。公的需要は、政府最終消費は同＋0.2%と緩やかな増加が続いた。一方、今年度予算で公共事業関係費が大幅に減額されているのに加え、昨年度の補正予算の効果も剥落したとみられることから、公共投資は同－5.8%と大幅に減少した。この結果、公的需要全体では同－0.7%と2四半期連続で減少した。

次に外需についてみると、個人消費など国内需要の低迷を受けて輸入は同－0.1%と6四半期ぶりに小幅に減少したが、アジア向けを中心に輸出も同－0.7%と7四半期ぶりに減少した。この結果、外需の実質ＧＤＰに対する寄与度は－0.1%と2四半期連続で成長率の押し下げ要因となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すＧＤＰデフレーターは、生鮮食品やたばこ、エネルギーなどの価格上昇が影響して、前年同期比－1.6%とマイナス幅が0.5ポイント縮小した。もっとも、季節調整済み前期比でみると－0.3%と下落が続いており、大幅な供給過剰の状態を背景としたデフレ状況に大きな変化はみられない。

ご利用に際しての留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

上述の通り、2010 年 10～12 月期の実質ＧＤＰ成長率は 5 四半期ぶりにマイナスとなり、昨年末にかけて景気が踊り場にあったことが改めて確認されたといえる。マイナス成長の主因は、政策効果の剥落などで個人消費が大幅に減少したこと、中国経済の一時的な減速などの影響で輸出が減少に転じたことである。販売促進に大きな効果をあげてきたエコカーへの補助金支給策は 9 月に終了し、10～12 月期の新車（登録車）販売台数は前年比で 3 割程度減少した。10 月からのたばこ税率引き上げ前後に発生した、駆け込み需要とその後の反動減も、個人消費の振れ幅を大きくする要因となった。アジア向けを中心に輸出は弱含みで推移し、実質輸出は 8 月から 4 ヶ月連続で減少した。

もっとも、足元で状況は変わってきている。中国など新興国を中心とした世界経済の回復基調は維持されており、日本からの輸出も昨年末から再び増加基調に転じる兆しが出てきた。また、1 月の自動車販売は、ニューモデル投入の効果もあって落ち込みに歯止めがかかってきている。生産水準の上昇や企業収益の急速な回復を背景に、更新投資が中心ではあるが設備投資の増加が続いているほか、家計の所得も緩やかではあるが改善基調にある。今後の国内景気は、輸出の増加や所得改善をベースとした家計や企業の支出増加により、早晩踊り場から脱し、緩やかな回復へと転じていくとみられる。

四半期別ＧＤＰ成長率（需要項目別）

前期比（%）

	2009年		2010年				寄与度
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質ＧＤＰ	－0.5	1.8	1.5	0.5	0.8	－0.3	---
同　(年　率)	－1.9	7.3	6.0	2.1	3.3	－1.1	---
同　(前年同期比)	－6.3	－1.5	5.6	3.1	4.9	2.2	---
内需寄与度　(*)	－0.8	1.0	1.0	0.3	1.0	－0.2	－0.2
個人消費	0.1	1.0	0.5	－0.0	0.9	－0.7	－0.4
住宅投資	－7.8	－4.0	1.6	－0.3	1.8	3.0	0.1
設備投資	－2.1	1.4	0.7	2.9	1.5	0.9	0.1
民間在庫　(*)	－0.5	0.0	0.6	－0.1	0.3	0.2	0.2
政府最終消費	1.1	1.0	－0.3	1.1	0.3	0.2	0.0
公共投資	－1.4	2.1	－1.4	－4.1	－2.1	－5.8	－0.2
外需寄与度　(*)	0.4	0.8	0.5	0.3	－0.1	－0.1	－0.1
輸出	8.8	6.4	6.6	5.3	1.5	－0.7	－0.1
輸入	5.5	1.0	3.0	4.0	2.9	－0.1	0.0
名目ＧＤＰ	－0.8	0.9	1.7	－0.6	0.6	－0.6	---
同　(年　率)	－3.1	3.4	6.8	－2.4	2.3	－2.5	---
同　(前年同期比)	－6.2	－3.9	2.7	1.1	2.7	0.6	---
ＧＤＰデフレーター(前年同期比)	0.1	－2.4	－2.8	－1.9	－2.1	－1.6	---
雇用者報酬(前年同期比)	－4.0	－4.4	－0.2	1.2	1.2	0.7	---

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質ＧＤＰに対する寄与度
(出所)内閣府「国民経済計算」

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
調査部　鶴田　零（chosa-report@murc.jp）
〒108-8248　東京都港区港南 2-16-4
TEL：03-6711-1250

ご利用に際しての留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。